

起こりがちな問題をピックアップ コロナ禍関連取引の 法務・税務対応

- 第1章 「契約自由の原則」「寄附金該当性」とは
コロナ禍関連取引の全体像と
法務・税務の基礎知識
- 第2章 業務量の減少で委託料は減額できるか
業務委託契約等をめぐる法務・税務ポイント
- 第3章 復旧支援目的による損失になるか
賃料減額要請をめぐる法務・税務ポイント
- 第4章 不可抗力条項の有無に注意したい
債務不履行をめぐる法務ポイント
- 第5章 繰戻し還付、取引先支援貸付け等
その他の重要論点と法務・税務ポイント

岩品 信明 (TMI総合法律事務所 弁護士・税理士)

緊急事態宣言が5月25日に解除されたものの、コロナ禍による影響はいまだ予測できない状況にあるといえる。そのような環境下で、契約・取引等に関連した問題が出てきている。

本特集では、「With コロナ」を見据え、これら起こりがちな論点への対応ポイントを、ベーシックな知識も踏まえて解説していただいた。